

LRT工事申請 不許可に

LRT問題連絡会 国交省に陳情

宇都宮民報

—発行—
日本共産党
宇都宮市委員会
弥生1丁目7-11
旭コーポ1階
Tel634-8722

日本共産党発行
赤旗
日 7月 3497円
日 6月 823円

宇都宮市と栃木県芳賀町が、住民合意のないまま進めようとしているLRT（次世代型路面電車）導入計画に反対する市民団体「宇都宮市のLRT問題連絡会」は28日、国土交通省に、同市の工事施行認可申請書を慎重に審査した上で許可しないよう陳情しました。

連絡会からは須藤博共同

代表、渡辺一憲氏ら4名が出席。日本共産党の塩川鉄也衆院議員、野村せつ子県議、荒川恒男宇都宮市議、天谷美恵子党市委員会副委員長、松井正一民進党県議、社民党栃木県連合の中田通夫幹事長、緑の党の出井昌子地域代表協議会委員（栃木）らが同席しました。



陳情する連絡会と各党のみなさん。右から4人目より塩川・福田衆院議員

「LRTの問題、明確に答えて！」

同会は、不許可を求める理由として、①計画に市民合意が得られていない②小学校に振動、騒音などの環境悪化がもたらされ、近くに遮断機のない踏切ができ、児童の安全が脅かされる③県道に軌道と停留所が設置

され、渋滞がおこる④市民の日常の足となることは期待できない⑤需要予測の信憑性が低く、税金の無駄遣いになるおそれがあることなどをあげています。



国交省に陳情書を渡す須藤共同代表

国交省の担当者は、申請の審査は整備計画が法に適合しているかなど技術的な内容に限られるとし、「市と町は住民に丁寧に説明していただきたい」と述べるにとどまりました。

実態に踏み込んだ徹底検証を

参加した会員は「需要予測の根拠がない。実態を踏み込んで調べてほしい」と発言。塩川氏は「需要予測の妥当性を国交省とし

てどう判断するか示すべきだ」とただしました。

強引で無理筋多すぎる 国交省は まともな審査を

荒川議員は、「宇都宮のLRT建設は『市民合意なし』『減価償却費未計上』『下平出地域路線部分の専用軌道を併用軌道とのすり替え』など強引で無理筋が多すぎる。こんな手法は、

全国初の全軌道敷設LRTのモデルになり得ないと指摘。国交省は事務的な認可申請審査にとどめず、原点からの慎重な審査を行うべき」と強く求めました。

日本共産党の梅村さえ子前衆院議員、無所属の会の福田昭夫衆院議員も同席しました。

12月議会 「宇都宮市街地開発組合の解散」の議案が上提

宇都宮市街地開発組合は、昭和35年に首都圏整備法による都市開発区域の指定を受け、首都圏内の衛星都市としての工業生産力を増強するため、工業団地及びこ

れに付随する住宅用地の取得・造成、管理及び処分に関する事務を行うものとして、宇都宮市で一部事務組合としてつくられました。同組合は、これまでに国際競争力や技術力の高い世界に冠たる企業が立地する内陸型国内最大級の宇都宮工業団地や清原工業団地を造成するなど、工業都市としての発展に大きな貢献を果たしてきました。

本年1月に、清原工業団地の最後の分譲地の処分が完了し、組合としての所期の目的を達した状況にあるとして、平成30年3月31日をもって解散することを協議しようとするものです。

同時に、同組合の解散に伴う約11.9億2千万円の財政調整基金の処分を県と協議しようとする議案です。

同組合の解散・財産処分はLRT建設計画と密接不可分な背景の中で提案されています。財政調整基金は市民の財産であり、全てをLRTに投入することは決して市民は許さないと考えますが、いかがでしょうか？

医療・介護・年金などめぐり

市に要請・懇談会

全日本年金者組合栃木県本部



市の担当者との意見交換をする年金者組合の皆さん

11月14日、全日本年金者組合栃木県本部（松山正真 本部執行委員長）では、恒例となった市との要請懇談会を行いました。日本共産党から福田くみ子市議と天谷美恵子市議員会副委員長が同席しました。

年金者組合では、2010年度以来、毎年、県内25市町に対し年金・医療・介護・生活保護など高齢者にかかわる問題について要請書を出し、アンケート調査を行ったうえで、要請懇談を行っています。

今回の懇談では、とりわけ介護保険サービスから切り離され総合事業や、来年

また、天谷美恵子市議員会副委員長は、「これから策定される第7次介護保険事業計画について、実態に見合ったサービス量を設定するよう」要望。

福田くみ子市議は「国保広域化にあたって、国保一部負担金減免制度をもっと積極的に活用すること」などを求めました。

懇談会には県内の組合員や役員のみならず、9人が、市からは介護・国保・年金などそれぞれの担当者が対応していただき有意義な懇談会となりました。

度から広域化される国民健康保険についての質問や意見が交わされました。

松山正真本部執行委員長は、「市の総合事業となつた要支援の通所サービスや訪問介護サービスの質や量が確保されているのか。また、特養ホームの入所基準が要介護3以上とされたことに対し一律切り捨てることのないよう」求めました。

「第7次介護保険計画」は実態に見合った十分なサービスを

2017年度の陽南地区防災訓練が12月3日（日）陽南第二公園を会場に行なわれました。

「消防機関と地域住民が一体となって実践的訓練を実施することで、自主防災能力の向上と住民のさらなる防災意識の高揚を図り、『安全・安心なまちづくり』を積極的に推進することを目的として市内各地区で行われています。



消火器の特徴・使い方の説明を受け、訓練ははじめ。

備えあれば憂いなし!!

陽南地区で防災訓練

署・市消防団第9分団が援助・指導にあたりました。

訓練内容では、①水消火器訓練・煙体験コーナー②応急救護訓練③土のう積み訓練④資機材取扱訓練に分かれ体験しました。

第9分団による放水訓練実演が行われた後、荒川つねお議員など地域の5名の人たちが管そうを握り放水訓練を体験しました。

地区防災訓練の予算の増額を

訓練は、最後に地区婦人防火クラブの炊き出しによるトン汁が提供されました。

例年は、防災備蓄食料であるアルファ米も出されて非常食を体験していましたが、今年は予算の都合で取りやめとなりました。

荒川議員は、今年9月の市議会一般会計決算審査の中で、各地区防災訓練に対する予算の増額や訓練メニューの充実を求めています。

日本共産党宇都宮市議員団

定例無料

市政・法律なんでも相談会

雇用問題・多重債務・生活保護・年金・国保・住宅
道路・交通安全・その他なんでも・・・

◇日時 2月10日（土）
3月10日（土）

午後2～4時

◇会場 宇都宮市総合コミュニティセンター

◇連絡先 日中 TEL632-2622 (党市議員団室)

土・日・夜間 TEL634-8722 (党委員会)

相談ご希望の方はできる限り事前にご連絡をお願いします。

秘密厳守します。弁護士が協力します。

※1月の相談会は休みます。